



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 百束 立春

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793
平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,655	0.3	423	△63.8	671	△52.8	407	△51.0
23年3月期第2四半期	11,619	29.5	1,170	263.8	1,423	201.5	831	298.8

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 483百万円 (△0.6%) 23年3月期第2四半期 486百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	29.43	—
23年3月期第2四半期	64.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	29,192		21,080		67.6
23年3月期	28,780		20,714		68.1

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 19,741百万円 23年3月期 19,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,440	5.6	1,450	△30.2	1,880	△23.7	1,150	△19.9	83.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	15,200,065 株	23年3月期	15,200,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,346,007 株	23年3月期	1,345,931 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	13,854,075 株	23年3月期2Q	12,812,359 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界の経済状況は、アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され全体として緩やかに回復を続けてきましたが、欧州諸国の金融・財政危機、米国における雇用の低迷等により、依然として先行き不透明な状況となっております。日本経済は、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、急激な円高の進行や、海外経済の減速により厳しい状況が続いております。

このような状況下、売上高は震災の影響に伴う日系自動車生産の減少が響いたものの、予想を上回るペースで生産が回復傾向にあり、前年同期比0.3%増の11,655百万円となりました。

利益面では、特に原材料価格の高騰が響き、営業利益は前年同期比63.8%減の423百万円、経常利益は前年同期比52.8%減の671百万円、四半期純利益は前年同期比51.0%減の407百万円となりました。

なお従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、この変更に伴い四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更しております。当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界において震災の影響による生産が停滞し、生産台数が前年同期に比べ減少し、また、太陽電池業界では欧州市場の需要が大きく後退する等生産が減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。

また、ビルメンテナンス業界においても、震災の影響を受けております。このような状況下、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比1.5%減の7,857百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰と売上高の減少が響き、前年同期比89.5%減の65百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国は、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が停滞したものの、第1四半期の好調な販売により、売上高は前年同期を上回りました。ブラジルでは、自動車販売が減少し生産調整を行ったものの、第1四半期の好調な販売により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%増の1,494百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比38.1%減の133百万円となりました。

[中国]

中国は、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が停滞したものの、第1四半期の鉄鋼会社等への好調な販売により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比8.8%増の1,507百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比33.0%減の165百万円となりました。

[東南アジア／インド]

東南アジア各国でも、震災の影響で日系メーカーを中心に生産が停滞したものの影響は限定的で、販売は順調に推移しました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努めた結果、売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同期比4.1%増の796百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比32.5%減の69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、14,360百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が425百万円、原材料及び貯蔵品が122百万円増加したものの、現金及び預金が840百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、14,832百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が412百万円、長期預金が265百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、29,192百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、6,383百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が276百万円、短期借入金が169百万円、未払金が98百万円増加したものの、未払法人税等が579百万円、賞与引当金が53百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.9%増加し、1,728百万円となりました。これは主として、長期借入金が149百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、8,111百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、21,080百万円となりました。これは主として、少数株主持分が232百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が162百万円、為替換算調整勘定が123百万円変動したことによります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は189百万円（前年同期に比べ821百万円の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益676百万円、仕入債務の増減額287百万円、減価償却費257百万円等で、主な減少は、法人税等の支払額732百万円（前期に計上した子会社株式売却益783百万円に係る法人税等を含んでおります）、売上債権の増減額413百万円、持分法による投資損益164百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は858百万円（前年同期に比べ1,925百万円の増加）となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出561百万円、定期預金の預入による支出247百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は194百万円（前年同期に比べ430百万円の増加）となりました。主な増加は、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の純増減額139百万円、少数株主からの払込みによる収入118百万円等で、主な減少は、配当金の支払額235百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州諸国の金融・財政危機、米国における失業率の高止まり等による新興国の景気拡大スピードの鈍化により、景気が下振れするリスクが懸念されます。日本経済は、円高の影響等もあり不透明感が増えています。

このような状況のもと、通期の連結業績予想は、当社グループの主要顧客である自動車業界において、下半期の自動車生産が高水準の計画となっておりますが、現時点ではタイの洪水による影響が不透明であることから、平成23年8月5日公表の平成24年3月期通期業績予想を据え置きます。

なお、タイで発生した洪水被害の影響は、当社タイ子会社において直接的な被害は受けておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 表示方法の変更

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産「その他」に表示していた未収ロイヤリティ7百万円は、「売掛金」として組替えており、また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益「その他」に表示していた17百万円は、「売上高」として組替えており、さらに前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示していた未収ロイヤリティの減少13百万円は、「売上債権の増減額」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,153	5,312
受取手形及び売掛金	5,346	5,772
有価証券	390	390
商品及び製品	988	1,012
原材料及び貯蔵品	1,235	1,357
繰延税金資産	244	246
その他	302	297
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	14,636	14,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,752	2,679
機械装置及び運搬具(純額)	829	819
工具、器具及び備品(純額)	146	143
土地	3,952	3,952
リース資産(純額)	63	56
建設仮勘定	89	502
有形固定資産合計	7,834	8,153
無形固定資産		
投資その他の資産	183	250
投資有価証券	4,688	4,647
保険積立金	461	459
長期預金	788	1,053
繰延税金資産	19	101
その他	192	192
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,125	6,428
固定資産合計	14,143	14,832
資産合計	28,780	29,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264	3,541
短期借入金	900	1,070
リース債務	15	15
未払金	435	533
未払消費税等	35	18
未払法人税等	701	122
賞与引当金	486	433
役員賞与引当金	28	8
その他	625	639
流動負債合計	6,493	6,383
固定負債		
長期借入金	160	310
リース債務	51	44
繰延税金負債	44	42
退職給付引当金	879	896
役員退職慰労引当金	184	185
訴訟損失引当金	75	75
長期預り保証金	162	159
資産除去債務	13	13
その他	0	0
固定負債合計	1,572	1,728
負債合計	8,066	8,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,062	16,235
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	22,916	23,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	49
為替換算調整勘定	△3,521	△3,397
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△3,347
少数株主持分	1,106	1,339
純資産合計	20,714	21,080
負債純資産合計	28,780	29,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,619	11,655
売上原価	7,790	8,424
売上総利益	3,829	3,230
販売費及び一般管理費	2,658	2,807
営業利益	1,170	423
営業外収益		
受取利息	53	70
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	228	164
その他	25	56
営業外収益合計	324	313
営業外費用		
支払利息	20	13
為替差損	31	25
その他	20	25
営業外費用合計	72	64
経常利益	1,423	671
特別利益		
固定資産売却益	36	1
関係会社株式売却益	162	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	3	6
特別利益合計	205	7
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
その他	0	0
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	1,616	676
法人税等	644	161
少数株主損益調整前四半期純利益	972	515
少数株主利益	140	107
四半期純利益	831	407

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	972	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	△162
為替換算調整勘定	△224	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	67
その他の包括利益合計	△485	△31
四半期包括利益	486	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	369
少数株主に係る四半期包括利益	114	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,616	676
減価償却費	252	257
関係会社株式売却損益(△は益)	△162	—
持分法による投資損益(△は益)	△228	△164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△71	△92
支払利息	20	13
売上債権の増減額(△は増加)	△754	△413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	419	287
その他	1	53
小計	924	433
利息及び配当金の受取額	100	124
利息の支払額	△22	△14
法人税等の支払額	△370	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△247
定期預金の払戻による収入	220	20
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△213	△561
有形固定資産の売却による収入	68	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	924	—
その他	90	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	139
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△186	△20
配当金の支払額	△89	△235
少数株主への配当金の支払額	△13	—
少数株主からの払込みによる収入	62	118
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,308	△847
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	6,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,201	5,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,961	1,489	1,386	764	11,602	—	11,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	15	—	—	216	△216	—
計	8,162	1,505	1,386	764	11,818	△216	11,602
セグメント利益	626	235	250	100	1,212	210	1,423

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（経常利益）の調整額210百万円には、持分法投資損益228百万円、未実現利益の消去△18百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,857	1,494	1,507	796	11,655	—	11,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	39	—	16	270	△270	—
計	8,071	1,534	1,507	813	11,926	△270	11,655
セグメント利益	65	133	165	69	433	△10	423

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額△10百万円は、未実現利益の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、セグメントごとの業績管理方法を見直し、従来、四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更いたしました。

なお、変更後の方法による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,978	1,489	1,386	764	11,619	—	11,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	15	—	—	238	△238	—
計	8,201	1,505	1,386	764	11,857	△238	11,619
セグメント利益	623	214	247	102	1,188	△18	1,170

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額△18百万円は、未実現利益の消去であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。